

東海第二発電所 審査資料	
資料番号	PD-2-12 改2
提出年月日	平成29年7月18日

東海第二発電所

津波による損傷の防止

(補足説明資料)

平成29年7月

日本原子力発電株式会社

本資料のうち、は商業機密又は核物質防護上の観点から公開できません。

第 5 条：津波による損傷の防止

目 次

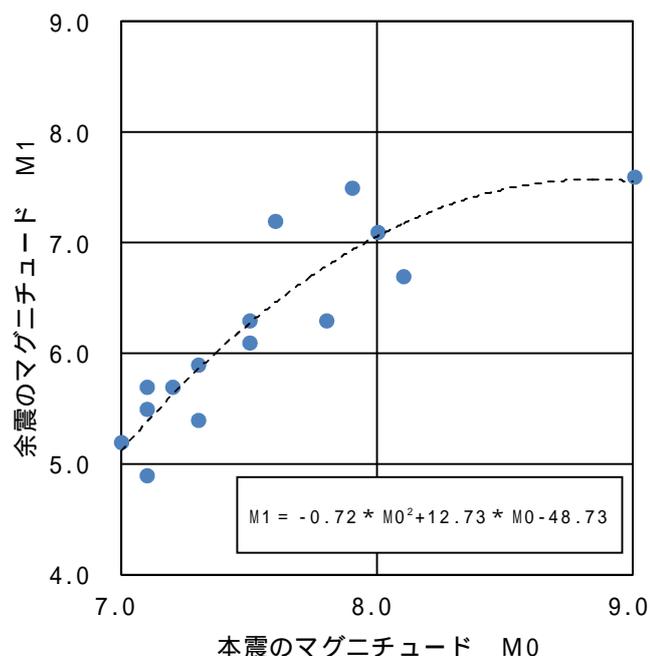
- 1 有効応力解析に用いる解析コードの検証及び妥当性確認について
- 2 (旧)レーザー濃縮技術研究組合の許認可上の位置付け及び管理状況について
- 3 余震の規模の設定のための本震と余震の規模の関係について

3 余震の規模の設定のための本震と余震の規模の関係について

本震と最大余震の規模の差については、本震のマグニチュードに依存しないことが知られていることから（例えば古本ほか（2005）など）、 $M1 = M0 - D1$ （ここで、 $M1$ ：最大余震のマグニチュード、 $M0$ ：本震のマグニチュード、 $D1$ ：本震と最大余震のマグニチュードの差）として回帰式を設定すると、 $D1$ は1.4となる。余震の規模を想定する際は、データ数が少ないことから、保守的に標準偏差（ $= 0.5$ ）を考慮し $D1 = 0.9$ として余震の規模を $M7.8$ と想定している。

参考に、本震と余震の規模の関係について、二次曲線で近似した場合の検討を行う。

その結果を第1図に示す。同図より、 $M0=8.7$ とすると $M1 = 7.6$ となる。さらにデータ数が少ないことによる標準偏差（ $= 0.2$ ）を考慮した場合、余震の規模を想定すると $M1=7.8$ となる。



第1図 本震と最大余震の関係（ $M7.0$ 以上、二次曲線で近似）

参考文献

古本宗充 (2005): 本震と最大余震のマグニチュード差と地殻熱流量, 地震第2輯, 第58巻(2005), 221-224頁